

## 平成 28 年度 PPP/PFI に関する支援 支援対象の決定及び二次募集について

内閣府では、PPP/PFI 手法の活用を推進するため、地方公共団体を対象に支援を実施します。

平成 28 年 10 月 19 日から 11 月 7 日まで募集しました「上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置」について、別紙のとおり 19 件の支援対象を決定しましたので、お知らせいたします。

また、本日から二次募集を開始しますので、併せてお知らせいたします。

### 【支援概要】

地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費を助成します。

対象分野	水道、下水道	文教施設、公営住宅
対象調査	デューディリジェンス 官民の役割分担の検討 導入可能性調査	導入可能性調査
募集期間	平成 28 年 12 月 2 日（金）～平成 29 年 1 月 31 日（火）	

支援の詳細につきましては、以下の URL を御確認ください。

※掲載先 URL : <http://www8.cao.go.jp/pfi/shien/index.html>

また、この他にも、通年募集の支援もありますので、併せて御活用ください。

### 【お問合せ先】

内閣府 民間資金等活用事業推進室 上村、山川、近藤  
TEL : 03-6257-1655 FAX : 03-3581-9682

## 平成28年度 上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置 支援対象案件

	支援対象	対象分野	事業名
1	浜松市 (静岡県)	水道	浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査
2	伊豆の国市 (静岡県)	水道	伊豆エメラルドタウン簡易水道におけるPPP/PFI手法導入可能性調査
3	宮城県	水道 下水道	みやぎ型管理運営方式実現可能性調査
4	村田町 (宮城県)	水道 下水道	四公共事業コンセッション等導入可能性調査
5	奈良市 (奈良県)	水道 下水道	小規模上下水道施設における公共施設等運営権事業に係る情報整備
6	宇部市 (山口県)	下水道	西部処理区におけるコンセッション事業検討・調査
7	須崎市 (高知県)	下水道	須崎市公共下水道事業等運営事業に係る資産評価調査検討業務
8	三浦市 (神奈川県)	下水道	資産(管路)の情報に関する基礎資料の精査に係る調査
9	泉大津市 (大阪府)	公営住宅	市営住宅建替え事業に係る導入可能性調査
10	川崎市 (神奈川県)	公営住宅	川崎市営住宅事業民間活用可能性調査
11	京都府	公営住宅	京都府府営住宅向日台団地民活導入可能性調査
12	横浜市 (神奈川県)	文教施設	屋外プール再整備事業 事業計画策定業務
13	甲斐市 (山梨県)	文教施設	既存公共施設を活用した甲斐ミュージアム(仮称)及びフラワーパーク(仮称)整備運営事業のPFI導入可能性調査
14	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合 (山梨県)	文教施設	森林学習施設事業に係るコンセッション等導入可能性調査
15	大野市 (福井県)	文教施設	(仮称)大野市文化会館整備事業PFI可能性導入調査
16	忠岡町 (大阪府)	文教施設	忠岡町スポーツセンター民間資金等活用事業導入可能性調査
17	京都府	文教施設	京都スタジアム(仮称)運営権PFI事業導入可能性調査
18	京都市 (京都府)	文教施設	水垂運動公園(仮称)PFI導入可能性調査
19	和歌山市 (和歌山県)	文教施設	加太地域における文教施設に対するコンセッション手法の導入調査

# 上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置

(内閣府民間資金等活用事業推進室)

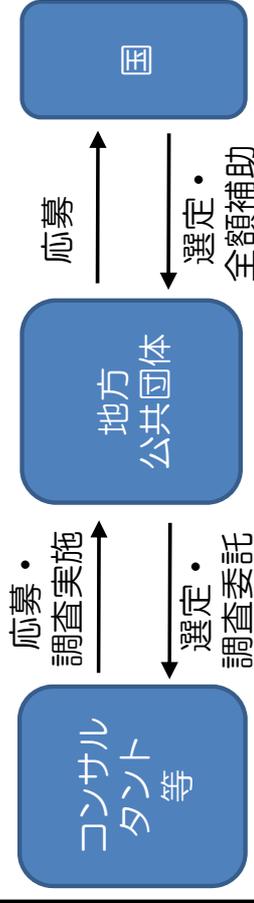
28年度第2次補正予算額 13.9億円 (新規)

## 事業概要・目的

- 本格的な人口減少社会の中で、増加する維持更新費等からその持続可能性が課題となっている上下水道に**コンセッション事業**<sup>※1</sup>(PFI)を導入することが重要。
- このため、先行案件を組成するための強力な政策的インセンティブを講じることが必要。これにより、コンセッション事業の**具体化目標の達成**を図るとともに**経済財政一体改革への貢献**。
- コンセッション事業等導入の前提となる**デューデリジェンス(資産評価)**、**官民の役割分担の検討**等に係る費用を支援。

※1 利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる事業。

## 資金の流れ



## 事業イメージ・具体例

【コンセッション事業の検討プロセス(例)】



## 支援内容

- ① **デューデリジェンス(資産評価)**、**官民の役割分担の検討**
  - ・対象者：上下水道コンセッション事業を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費：過去の更新投資状況等の資産資料の精査、資産に関するリスクの抽出・整理、更新投資計画の策定・更新、最適な官民のリスク分担や業務分担を検討 等
- ② **導入可能性調査**
  - ・対象者：上下水道コンセッション事業等を検討している**地方公共団体**
  - ・対象経費：コスト削減効果や収入増加効果等を算出 等

## 期待される効果

- 新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制
- 経済財政一体改革への貢献 (2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与)
- コンセッション事業等の**具体化目標の達成**に寄与 (空港7/6件、水道2/6件、下水道4/6件、道路1/1件 (平成26~28年度)) (文教施設3件、公営住宅6件)<sup>※2</sup> (平成28~30年度)

※2 収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。